

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【第2四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19

【継続企業の前提に関する事項】	20
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【表示方法の変更】	20
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
売上高 (千円)	6,575,105	5,572,400	3,147,896	2,646,482	11,015,413
経常利益 (千円)	250,804	175,323	105,228	125,905	254,113
四半期 (当期)純利益 (千円)	180,094	63,203	94,255	56,665	80,182
純資産額 (千円)			2,773,414	2,738,717	2,674,594
総資産額 (千円)			4,184,833	4,016,939	4,025,471
1株当たり 純資産額 (円)			145,907.76	144,082.35	140,708.90
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9,474.65	3,325.10	4,958.75	2,981.12	4,218.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			66.3	68.2	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,594	158,189			118,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,936	5,310			338,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,818	2,858			4,676
現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高 (千円)			1,738,877	1,435,651	1,275,009
従業員数 (名)			2,520	2,552	2,727

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果
を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの
出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,552〔19〕
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	810〔2〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体の人材派遣事業は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
技術者派遣事業	935,799	49.5
請負・技能労働者派遣事業	1,708,439	32.1
障がい者雇用促進事業	2,243	23.7
合計	2,646,482	15.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策の効果等により一部の企業の業績や設備投資に回復の傾向が見られました。しかしながら、完全失業率は高水準で推移し、物価も緩やかなデフレ下にあるなど景気の先行きは依然不透明な状況にありました。

このような環境の下、当社グループは、売上高減少の影響を最小限にとどめるべく稼働率の改善に努めて売上原価を抑制するとともに、事業規模に見合った本社機能の集約等によって販売費及び一般管理費を削減いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、2,646百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益は103百万円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益は125百万円（前年同四半期比19.7%増）、四半期純利益は56百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（技術者派遣事業）

当事業セグメントの業績は、第1四半期連結会計期間においては顧客企業からの減員要請の影響で営業損失となっておりましたが、当第2四半期連結会計期間の後半より一部の顧客企業からの受注が増加し、販売費及び一般管理費の削減効果もあって回復基調に転じました。

この結果、当事業セグメントの売上高は935百万円（前年同四半期比49.5%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

（請負・技能労働者派遣事業）

当事業セグメントにおいては、製造業向けアウトソーシング事業を展開する子会社の株式会社T Mが業務の請負化・受託化を積極的に推進し、増収及び営業収支の改善に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,708百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

（障がい者雇用促進事業）

当事業セグメントにおいては、従前どおり清掃等軽作業を中心に業務を行い、雇用者数の維持を図りました。

この結果、当事業セグメントの売上高は6百万円（前年同四半期比44.7%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、2,816百万円となりました。主たる変動要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比160百万円増加）、売掛金（同130百万円減少）であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、1,200百万円となりました。主たる変動項目は、有形固定資産（前連結会計年度末比416百万円減少）、投資不動産（同427百万円増加）であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、4,016百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、1,197百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比294百万円減少）、未払法人税等（同87百万円増加）であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、80百万円となりました。主たる変動項目は、退職給付引当金（前連結会計年度末比38百万円減少）であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、1,278百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、2,738百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ172百万円増加し、1,435百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ36百万円減少し、143百万円となりました。

主な収入は、税金等調整前四半期純利益140百万円、売上債権の減少73百万円であり、主な支出は、賞与引当金の減少106百万円、退職給付引当金の減少29百万円であります

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ42百万円増加し、30百万円となりました。

主な収入は、敷金・保証金の回収35百万円、投資有価証券の売却10百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と概ね変わらず、1百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,008	19,008	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん。
計	19,008	19,008		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	40個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	40株
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社 トラストワークス サンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 平成21年12月31日現在、権利行使及び退職等により新株予約権の数74個と新株予約権の目的となる株式の数74株は減少しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	608個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	608株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 付与日以降平成21年12月31日現在28名退職等により、新株予約権の数228個と新株予約権の目的となる株式の数228株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		19,008		1,474,490		464,490

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	5,675	29.85
中山 隼雄	東京都港区	4,189	22.03
岡野 保次郎	東京都世田谷区	1,500	7.89
有馬 誠	東京都文京区	972	5.11
中山 晴喜	東京都世田谷区	810	4.26
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	Lebel 13,1 Queen's Road Central, HongKong	555	2.91
山中 孝一	東京都港区	405	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区晴海一丁目8番11号	273	1.43
大下 悟	愛知県名古屋市中種区	242	1.27
M U F Gベンチャーキャピタル1 号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋二丁目14番1号	240	1.26
計		14,861	78.18

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 273株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	77,500	123,000	124,000	119,000	103,500	118,000
最低(円)	63,700	70,600	92,500	90,000	92,000	95,100

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	役員の氏名	異動年月日
取締役 西日本営業部長 兼名古屋営業所長	取締役 西日本営業部長	大沢 康夫	平成21年11月1日
取締役 製造請負部長 兼相模原営業所長	取締役 営業開発部長	岩田 光弘	平成21年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,651	1,275,009
受取手形及び売掛金	² 1,059,583	1,194,480
その他	321,646	309,592
流動資産合計	2,816,880	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,912	169,922
減価償却累計額	27,621	37,839
建物及び構築物(純額)	75,290	132,083
土地	93,200	447,200
その他	79,956	83,104
減価償却累計額	54,959	52,032
その他(純額)	24,996	31,071
有形固定資産合計	193,487	610,354
無形固定資産		
のれん	¹ 203,403	¹ 216,210
その他	25,539	26,173
無形固定資産合計	228,943	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	665,341	224,344
減価償却累計額	47,341	33,358
投資不動産(純額)	618,000	190,985
投資有価証券	-	8,360
その他	159,628	194,305
投資その他の資産合計	777,628	393,651
固定資産合計	1,200,059	1,246,389
資産合計	4,016,939	4,025,471

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)当第2四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部

流動負債

未払費用	692,197	986,462
未払法人税等	136,829	49,501
未払消費税等	70,520	23,904
賞与引当金	89,132	76,900
その他	208,842	108,417
流動負債合計	1,197,521	1,245,185

固定負債

退職給付引当金	40,139	79,121
その他	40,561	26,569
固定負債合計	80,700	105,691

負債合計

負債合計	1,278,222	1,350,876
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	632,251	569,048
株主資本合計	2,738,717	2,675,513

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	-	918
評価・換算差額等合計	-	918

純資産合計

純資産合計	2,738,717	2,674,594
-------	-----------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	4,016,939	4,025,471
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,575,105	5,572,400
売上原価	5,228,309	4,485,417
売上総利益	1,346,795	1,086,982
販売費及び一般管理費	1,118,401	967,127
営業利益	228,393	119,855
営業外収益		
受取利息	2,760	233
受取配当金	151	18
不動産賃貸料	24,416	13,308
助成金収入	3,032	50,006
その他	4,722	2,907
営業外収益合計	35,083	66,473
営業外費用		
支払利息	-	2,566
不動産賃貸原価	11,118	8,153
その他	1,554	286
営業外費用合計	12,673	11,005
経常利益	250,804	175,323
特別利益		
消費税差額益	-	65,387
投資有価証券売却益	-	636
特別利益合計	-	66,023
特別損失		
固定資産除却損	1,281	9,092
減損損失	-	31,633
リース解約損	-	4,312
特別損失合計	1,281	45,038
税金等調整前四半期純利益	249,522	196,309
法人税、住民税及び事業税	99,621	126,268
法人税等調整額	30,193	6,837
法人税等合計	69,428	133,105
四半期純利益	180,094	63,203

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,147,896	2,646,482
売上原価	2,520,221	2,077,513
売上総利益	627,675	568,968
販売費及び一般管理費	534,124	465,832
営業利益	93,550	103,136
営業外収益		
受取利息	1,019	0
受取配当金	82	18
不動産賃貸料	12,208	7,945
助成金収入	1,646	17,629
その他	2,813	1,050
営業外収益合計	17,770	26,644
営業外費用		
支払利息	-	1,083
不動産賃貸原価	5,749	2,620
その他	344	172
営業外費用合計	6,093	3,875
経常利益	105,228	125,905
特別利益		
消費税差額益	-	27,670
投資有価証券売却益	-	636
特別利益合計	-	28,306
特別損失		
固定資産除却損	1,084	7,657
減損損失	-	1,766
リース解約損	-	4,312
特別損失合計	1,084	13,736
税金等調整前四半期純利益	104,143	140,474
法人税、住民税及び事業税	7,220	32,122
法人税等調整額	2,667	51,687
法人税等合計	9,887	83,809
四半期純利益	94,255	56,665

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,522	196,309
減価償却費	19,599	19,194
減損損失	-	31,633
のれん償却額	11,661	35,173
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	12,232
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,608	38,981
受取利息及び受取配当金	2,912	252
支払利息	-	2,566
固定資産除却損	1,281	9,092
売上債権の増減額(は増加)	282,238	134,896
未払費用の増減額(は減少)	268,594	294,264
未払消費税等の増減額(は減少)	128,415	46,615
その他	111,732	1,786
小計	268,505	156,001
利息及び配当金の受取額	3,035	252
利息の支払額	-	2,566
法人税等の支払額	214,945	48,113
法人税等の還付額	-	52,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,594	158,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,396	34,800
有形固定資産の除却による支出	342	6,341
無形固定資産の取得による支出	1,518	2,981
投資有価証券の取得による支出	972	154
投資有価証券の売却による収入	-	10,070
のれんの取得による支出	-	54,000
貸付けによる支出	1,060	100
貸付金の回収による収入	760	220
預託金の回収による収入	-	63,250
敷金及び保証金の増減額(は増加)	17,806	18,748
その他	600	11,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,936	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,818	2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,818	2,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,840	160,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,877	1,435,651

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。	
なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は38,433千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)												
<p>1 のれん及び負ののれんを相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>204,270千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>203,403千円</td> </tr> </table>	のれん	204,270千円	負ののれん	866千円	差引	203,403千円	<p>1 のれん及び負ののれんを相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>218,809千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,598千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>216,210千円</td> </tr> </table>	のれん	218,809千円	負ののれん	2,598千円	差引	216,210千円
のれん	204,270千円												
負ののれん	866千円												
差引	203,403千円												
のれん	218,809千円												
負ののれん	2,598千円												
差引	216,210千円												
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,223千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,223千円											
受取手形	2,223千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>525,056千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,025千円</td> </tr> </table>	給与手当	525,056千円	退職給付費用	4,025千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>486,739千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,132千円</td> </tr> </table>	給与手当	486,739千円	退職給付費用	3,132千円
給与手当	525,056千円								
退職給付費用	4,025千円								
給与手当	486,739千円								
退職給付費用	3,132千円								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>263,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,889千円</td> </tr> </table>	給与手当	263,948千円	退職給付費用	1,889千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>231,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>599千円</td> </tr> </table>	給与手当	231,135千円	退職給付費用	599千円
給与手当	263,948千円								
退職給付費用	1,889千円								
給与手当	231,135千円								
退職給付費用	599千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,738,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,738,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,738,877千円	現金及び現金同等物	1,738,877千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,435,651千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,435,651千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,435,651千円	現金及び現金同等物	1,435,651千円
現金及び預金	1,738,877千円								
現金及び現金同等物	1,738,877千円								
現金及び預金	1,435,651千円								
現金及び現金同等物	1,435,651千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,008

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

四半期連結財務諸表規則第90条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,851,725	1,293,229	2,941	3,147,896		3,147,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,651	8,651	(8,651)	
計	1,851,725	1,293,229	11,593	3,156,548	(8,651)	3,147,896
営業利益又は営業損失()	119,688	24,890	1,246	93,550		93,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	935,799	1,708,439	2,243	2,646,482		2,646,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,161	4,161	(4,161)	
計	935,799	1,708,439	6,405	2,650,644	(4,161)	2,646,482
営業利益又は営業損失()	10,838	26,760	6,144	31,454	71,681	103,136

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,753,037	2,815,588	6,479	6,575,105		6,575,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,141	16,141	(16,141)	
計	3,753,037	2,815,588	22,621	6,591,247	(16,141)	6,575,105
営業利益又は営業損失()	241,955	11,108	2,453	228,393		228,393

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,813,487	3,754,781	4,130	5,572,400		5,572,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,961	9,961	(9,961)	
計	1,813,487	3,754,781	14,092	5,582,361	(9,961)	5,572,400
営業利益又は営業損失()	63,474	122,005	10,358	48,173	71,681	119,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
144,082.35円	140,708.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,738,717	2,674,594
普通株式に係る純資産額(千円)	2,738,717	2,674,594
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,008	19,008

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9,474.65円	1株当たり四半期純利益金額 3,325.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	180,094	63,203
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,094	63,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,958.75円	1株当たり四半期純利益金額	2,981.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,255	56,665
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,255	56,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。